

〔プレミアム〕12月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

プレミアム会員の皆様は、商事法務ビジネス・ロー・スクールの無料提供（3頁参照）とアーカイブ配信講座（18頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■東京会場■

1月22日（水）月例会終了後、懇親会開催

2月3日（月）16時-

[業務所管別懇談会〔法務審査編〕](#)

■大阪会場■

2月6日（木）16時-

[〔会員懇談会〕わが社における審査部門の審査事例](#)

【月例会のご案内】

1. 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座（全3コース、全10講）

2. 税務会計コース（講師会社：KPMG 税理士法人）

〔講師〕山本秀人 税理士

〔視聴期間〕12月2日（月）～1月10日（金）（収録日：第1講 10月23日（水）、第2講 11月6日（水））

3. 管理会計コース（講師会社：デロイト トーマツ リスクアドバイザーズ合同会社）

〔講師〕宮田拓海 米国公認会計士／大西 諒 米国公認会計士／

荻野ななみ 米国公認会計士／柳井崇幸 公認会計士

〔開催日〕**第4講 12月11日（水）10-12時**

〔視聴期間〕12月16日（月）～2月18日（火）（収録日：第1講 11月13日（水）、第2講 11月20日（水））

1月15日（水）～2月18日（火）（収録日：第3講 11月27日（水）、第4講 12月11日（水））

2. 段階別 債権管理・保全・回収マニュアル&法律事務所選定のポイント

～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～

〔講師〕山田尚武 弁護士（弁護士法人しょうぶ法律事務所）／西田 章 弁護士（西田法律事務所）

〔視聴期間〕12月2日（月）～1月10日（金）（収録日：11月22日（金））

3. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理

〔講師〕柴田正博 氏（日東電工（株））／泉 博伸 氏（アクティブ（株））

〔視聴期間〕12月16日（月）～1月31日（金）（収録日：11月14日（木））

4. 金融機関の審査実務について *会場開催とLIVE配信のみ（収録配信はございません）

〔講師〕野口裕文 氏（三菱UFJファクター（株））

〔開催日〕**12月4日（水）10-12時**

5. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向～2024年の振り返りと2025年の展望～

〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

〔開催日〕**12月5日（木）10-12時**（視聴期間：12月16日（月）～1月31日（金））

6. 企業の債権管理と民事執行実務 *大阪会場開催

〔講師〕森鍵 一 氏 (大阪地方裁判所 第14 民事部部総括判事) / 岩下宗弘 氏 (大阪地方裁判所 執行官)
〔開催日〕12月9日(月) 15-17時 (視聴期間: 1月15日(水) ~ 2月18日(火))

7. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法~反社会的勢力や不良債権先を見極めるために~

〔講師〕中村勝彦 氏 (株東京エス・アール・シー)
〔開催日〕12月12日(木) 10-12時 (視聴期間: 1月15日(水) ~ 2月18日(火))

8. 2024年の倒産状況と今後の見通し~年間倒産1万件、倒産急増の局面で求められるリスク管理

〔講師〕藤井 俊 氏 (株帝国データバンク)
〔開催日〕12月18日(水) 10-12時 (視聴期間: 1月15日(水) ~ 2月18日(火))

9. 英文契約書から考える契約書の基本と実務 (全3回) *ZOOM開催 (会場受講はございません)

〔講師〕長谷川良和 弁護士 / 酒井嘉彦 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス)
〔開催日〕第1回 1月14日(火) 15-17時 (視聴期間: 2月3日(月) ~ 4月30日(水))
第2回 2月7日(金) 15-17時 (視聴期間: 3月4日(火) ~ 4月30日(水))
第3回 3月7日(金) 15-17時 (視聴期間: 4月1日(火) ~ 4月30日(水))

10. 経済法令入門~事業部門が陥りがちな落とし穴と管理部門としてのマスター事項~

〔講師〕窪田三四郎 弁護士 (西村あさひ法律事務所)
〔開催日〕1月16日(木) 10-12時 *WEB配信は後日ご案内します

11. 経営に資する与信管理とは

〔講師〕秋葉伸太郎 氏 (太陽誘電株)
〔開催日〕1月22日(水) 16-17時30分 終了後に懇親会を開催予定 *WEB配信は後日ご案内します

12. 担保の基本~各種担保の特徴と実効的な選択肢から最新動向も含めて

〔講師〕堀内秀晃 氏 (株ゴードン・ブラザーズ・ジャパン)
〔開催日〕1月23日(木) 15-17時 *WEB配信は後日ご案内します

13. 審査担当者として知っておきたい!! 貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

*大阪会場開催/ZOOM開催

〔講師〕高橋 透 氏 / 種田佑斗 氏 (株日本貿易保険)
〔開催日〕1月30日(木) 15-16時30分 (視聴期間: 2月17日(月) ~ 3月18日(火))

14. 総合解説・会社法決算書の基本と実務 (全2回)

〔講師〕太田達也 公認会計士 (太田公認会計士事務所)
〔開催日〕第1回 2月12日(水) 9時30分-12時 *WEB配信は後日ご案内します
第2回 3月5日(水) 9-12時

15. 与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点~各種指標の整理と事例研究~ (全2回)

〔講師〕伊庭壮太郎 公認会計士 (伊庭壮太郎公認会計士事務所)
〔開催日〕第1回 2月14日(金) 10-12時 *WEB配信は後日ご案内します
第2回 2月21日(金) 10-12時

16. 英文財務諸表の見方・分析のポイント (全2回)

〔講師〕津田宗一 公認会計士 / 小川紀久子 公認会計士 / 松岡真吾 公認会計士 (有限責任あずさ監査法人)
〔開催日〕第1回 2月18日(火) 10-12時 *WEB配信は後日ご案内します
第2回 2月27日(木) 10-12時

17. 金融機関の資産評価と管理~これまでの銀行与信を振り返り、今後の与信管理・資産評価を考える~

〔講師〕堀内伸之 氏 (あおぞら地域総研株)
〔開催日〕2月26日(水) 15-17時 *WEB配信は後日ご案内します

プレミアム特典 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーについて

現在、提供予定のセミナーは以下のとおりです。お申込みは弊社 HP よりお願いいたします。

【ZOOM 開催】

先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～

〔講座概要〕過去の不祥事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

〔講師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）／
竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）／
上村 剛 弁護士・公認不正検査士（東京丸の内法律事務所） 他多数

〔開催日時〕10 月 1 日（火）17 時 30 分～18 時 30 分

※以降毎週火曜日同時間帯で 12 月 17 日（火）まで全 12 回開催

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』（2024 年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1 社 1 冊に限る）

【WEB 配信】

実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所～他社の皆様どうしてですか？～

〔講座概要〕本講座では、過去に実際に法務担当者による契約書レビューの内容から浮かび上がってきた“陥りがちなミス”、“見落としがちなポイント”などを“エッセンス”としてご紹介することで、実務に即した契約書レビューの勘所を学んでいただきます。

〔講師〕大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔視聴期間〕10 月 15 日（火）～12 月 16 日（月）（収録日：9 月 5 日（木））

視聴期間「12月2日（月）～1月10日（金）」のセミナー

テーマ 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座
 [2. 税務会計コース（講師会社：KPMG 税理士法人）]

（第1講 10/23、第2講 11/6収録 各2時間）

講師 山本秀人 税理士

会計上の貸借対照表や損益計算書の各項目は、法人税申告書上で税務上の調整がされ、税務上の資産・負債残高、課税上の所得として計算されます。その調整内容は主として会計上特有の処理に基づくものが多くなっています。（税効果会計、引当金処理、資産除去債務など）会計上の処理に基づくもの以外で消費税や源泉所得税に基づくものもあります。昨今のインボイス制度の影響も少なからずあります。

そこで本税務会計コースでは、貸借対照表や損益計算書、会計処理と法人税申告書の関連について事例を用いながら解説させていただきます。また、簡単ではありますが法人税、消費税、源泉所得税の仕組みについても会計処理に関連づけて解説させていただきます。

<主要講義項目>

第1講

1. 総論

- ①会計と法人税務の関係
- ②税務調査の概要

2. 法人税

- ①計算方法、会計処理
- ②主な制度

第2講

3. 所得税

- ・源泉所得税、会計処理

4. 消費税

- ①計算方法、会計処理
- ②インボイス制度

5. 法人税申告書の見方

- ①申告書（別表）の流れ
- ②主な別表の見方

テ ー マ	経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座 〔3. 管理会計コース（講師会社：テロトトマツ リスクアドバイザー合同会社）〕
講 師	宮田拓海 米国公認会計士〔第1講担当予定〕 大西 諒 米国公認会計士〔第2講担当予定〕 荻野ななみ 米国公認会計士〔第3講担当予定〕 柳井崇幸 公認会計士〔第4講担当予定〕
会場開催	第4講 12月11日（水）10-12時
視聴期間	12月16日（月）～2月18日（火）（収録日：第1講 11月13日（水）、第2講 11月20日（水） 1月15日（水）～2月18日（火）（収録日：第3講 11月27日（水）、第4講 12月11日（水））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階）

企業は、付加価値を最大化し、適正な利益を確保しながら持続的に成長することを目的としています。目的達成のためには、企業の財務状況を明らかにする「財務会計」と適切な業績管理と意思決定を目的とする「管理会計」の2本柱が不可欠です。

そこで、本管理会計コースでは、財務会計と管理会計の違いや関係性をまず明確にし、業績管理のために知っておきたい損益分岐点の考え方や、原価の種類といった管理会計の基本と本質をわかりやすく丁寧に説明いたします。

第1講では、管理会計の総論や損益分岐点・限界利益について説明します。

第2講では、原価の定義から原価計算の目的やその位置づけについて説明します。

第3講では、企業内部の業績評価会計や企業が行う意思決定会計について説明します。

第4講では、経営管理をテーマに、経営資源の配分や業績評価方法について説明します。

<主要講義項目>

- 第1講 総論
 - ・簿記会計基礎（財務諸表の見方）
 - ・総論
 - ・損益分岐点
 - ・限界利益
- 第2講 原価計算
 - ・原価とは
 - ・原価管理の目的と位置づけ
 - ・原価計算の種類
 - ・実際原価計算
 - ・標準原価計算
- 第3講 業績評価・意思決定
 - ・業績評価会計
 - ・業務的意思決定/戦略的意思決定
- 第4講 経営管理
 - ・経営資源の配分
 - ・業績評価方法

視聴期間「12月2日（月）～1月10日（金）」のセミナー

- テ ー マ 段階別 債権管理・保全・回収マニュアル&法律事務所選定のポイント
～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～（11/22収録 1時間30分）
- 講 師 山田尚武 弁護士（弁護士法人しょうぶ法律事務所）
西田 章 弁護士（西田法律事務所）

昨今、企業の倒産件数が増加しており、倒産に至らなくとも財務状況が厳しい企業も増えていきます。新聞・ニュースや書籍などで「倒産」や関連用語を耳にすることはあっても、実際に取引先の倒産に直面し、債権回収に対応した経験を持つ人は少なく、具体的な対応方法をイメージできない人が多いのが現状です。

本セミナーでは、管理部門における債権保全・回収の観点から、①平時（契約書の作成・審査の段階）における留意点、②平時から有事への段階的移行期（信用不安情報の入手、支払遅延の発生）における対応、そして、③有事（支払遅延の継続）における対応の各重要性を理解し、実務に活かせる具体的な手法を学びます。特に、段階的移行期及び有事においては、初期段階での迅速かつ適切な対応が債権回収の成功率を大きく左右します。具体的な事例をもとに解説します。

また、外部弁護士に依頼する際の実務的な考慮要素（地元の事務所と東京の事務所の使い分け、顧問料、タイムチャージと着手金・成功報酬のメリット・デメリット）についても費用対効果の観点も交えて解説します。その結果、法的リスクと弁護士費用を合理的な範囲に抑えつつ、効率的な債権回収を実現するための基礎知識と実務スキルを身につけることを目的とします。

<主要講義項目>

- I 各フェーズにおける留意点と対応
 - ①平時（契約書の作成・審査の段階）における留意点
 - ②平時から有事への段階的移行期（信用不安情報の入手、支払遅延の発生）における対応
 - ③有事（支払遅延の継続、（仮）差押え）における対応
- II 法律事務所選定のポイント（報酬形態別の費用対効果を含む）

視聴期間「12月16日（月）～1月31日（金）」のセミナー

テーマ **日東電工（株）柴田さんと語る与信管理**（11/14収録 1時間40分）
 講師 **柴田正博氏（日東電工株 財務部債権管理グループ）**
泉 博伸氏（アクティブ株 代表取締役）

取引先1万社の与信管理を「名寄せ」からメンバーと共にコツコツと作り上げた柴田さん。グローバル与信管理において本社の債権管理グループはいかにあるべきか、ずっと試行錯誤されてきました。

柴田さんは与信管理の実務家です。ご経験やご苦労から染み出てくる柴田さんの実直な「語り」は、静かながら私（泉）の腹に時にズドンと落ち、あるいは後から「そういうことか」とジワジワと心に響いてくることもあります。

本企画は、こうした柴田さんの「語り」の中で、私が「ここぞ重要！」と思うポイントを、会場の皆さんと共有させていただき、同じように与信管理で試行錯誤されご苦労されている方々の一助となることを目的としています。

一方、そもそも柴田さんと私を結びつけたのは、世間に流布する「俗説の与信限度額」に対する疑念を共通して抱いていたことがきっかけです。「与信限度額」の本質に関する柴田さんと私の考え方を提示し、この分野の議論を盛り上げる一助となるようなセッションにもしたいと考えています。（◆企画・文責 アクティブ株式会社）

<主要講義項目>

1. 取引先1万社のグローバル与信管理を語る
 - ・ やれること・やれないことを正直に明確に
 - ・ 本社債権管理グループの意識と役割
 - ・ カギとなる与信限度額の設定と運用
2. 俗説の「与信限度額」を斬る
 - ・ 横行するアドホック（付け焼刃）な「与信限度額」
 - ・ 信用評点を与信限度額に反映させるべきではない
 - ・ 与信限度額の本質とは？
 - ・ 本当は使いたくない「与信限度額」という用語 他の表現を考案（募集）中

その他12月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 10月15日（火）～12月16日（月）

経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座〔1. 財務会計コース〕

（9/25・10/2・10/9・10/16収録、各2時間）

講師 久保慎悟 公認会計士／大竹勇輝 公認会計士（EY新日本有限責任監査法人）

■視聴期間■ 11月15日（金）～12月16日（月）

民法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～

（10/17収録、2時間）

講師 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所）

不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～（10/18収録、2時間）

講師 川端一郎 不動産鑑定士（株）川端不動産研究所

テ ー マ 金融機関の審査実務について
講 師 野口裕文 氏（三菱UFJファクター(株) 執行役員ファクタリング審査部長）
会場開催 12月4日（水）10-12時
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

金融機関における審査実務は、与信判断を行う際に必要不可欠なプロセスであり、企業の健全な財務状態とリスク管理を確保するための基盤となります。昨今の経済環境下では、不確実性が高まり、企業の信用リスクの評価が一層重要となっています。

そこで本講義では審査実務の概要について解説します。また、事業会社を資金面から支える銀行、売上債権の保証を行うファクタリング会社（弊社）では、どのような与信判断を行っているのか、それぞれの立場からの検討プロセスを知ること、事業会社の審査実務に活かせる気付きがあれば幸いです。主な内容は以下の通りです。

<主要講義項目>

- ・与信の意義
- ・与信判断の検討プロセス
- ・信用リスクを測る格付

※本セミナーは会場受講と同時配信のLIVE配信講座です。

後日、収録動画のWEB配信はございませんので、ご注意ください。

テ ー マ 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向
～2024年の振り返りと2025年の展望～
講 師 保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部副部長）
会場開催 12月5日（木）10-12時〔視聴期間：12月16日（月）～1月31日（金）〕
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う経済危機で積み上がった各国債務に対して、高止まりするドル金利、激しさを増しそうな米中対立、ウクライナや中東等世界各地で起きている紛争、欧米を中心に世界に広がる自国第一主義、さらに地球温暖化で増加し、かつ激しさを増す気象災害と、世界経済を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。

こうした環境変化に対応しきれない国では、カントリーリスクが発現する可能性があります。①現状を踏まえて今後どのような変化が起きそうか、②高まるカントリーリスクをどう見極めるかについて、解説します。

<主要講義項目>

1. 世界経済を取り巻く環境の2024年の振り返りと2025年の展望
2. カントリーリスクの見極め方と動向

テ ー マ **企業の債権管理と民事執行実務**
講 師 森鍵 一 氏（大阪地方裁判所 第14 民事部部総括判事）
 岩下宗弘 氏（大阪地方裁判所 執行官）
会場開催 **12月9日（月）15-17時**〔視聴期間：1月15日（水）～ 2月18日（火）〕
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
 （大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

企業における債権管理は、究極的には民事執行に行き着くことが避けられませんが、民事執行実務に通じていないばかりに、どの段階でどの手続を選択すべきか悩むことがあると思われます。本月例会では、大阪地方裁判所で執行事件を担当する判事と執行官が、民事執行手続の概要と実務上の留意点を解説することにより、民事執行に対する理解を深め、疑問を解消させる一助とします。

テ ー マ **商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法**
～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～
講 師 中村勝彦 氏（㈱東京エス・アール・シー 代表取締役）
会場開催 **12月12日（木）10-12時**〔視聴期間：1月15日（水）～ 2月18日（火）〕
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

法務省令の改正によって、本年10月1日から代表取締役等住所非表示措置が施行されることになりました。この措置は長らく議論されてきましたが、反対意見も多く日の目をみませんでした。しかし、代表取締役のプライバシー保護や女性起業家の促進などが背景となり、実現に至ったものです。この措置により、代表取締役の資産背景を把握できなくなる、これまでの信用調査が全く通用しなくなる、といった弊害が生じるのは必至です。またこの措置を隠れ蓑にして、詐欺的行為に暗躍するグループの存在も気になります。

本セミナーでは、省令改正後も、どのようにすれば会社謄本を有効活用できるか？不良債権や反社会的な行為を生業とするグループとの接触を未然に防ぐことが出来るか？を考えます。社会面をにぎわせた事件をケーススタディに、すぐ実践できる方法を解説します。

テ ー マ **2024年の倒産状況と今後の見通し**
～年間倒産1万件、倒産急増の局面で求められるリスク管理
講 師 藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク 情報統括部長）
会場開催 **12月18日（水）10-12時**〔視聴期間：1月15日（水）～ 2月18日（火）〕
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

2024年の企業倒産は、コロナ禍で抑制されていた倒産の反動増がみられた2023年をさらに上回るペースで推移し、物価高、後継者難、人手不足などが要因となるケースがより顕著となっています。また、粉飾決算などを要因とするコンプライアンス倒産の増加も全体を押し上げ、2013年以来、11年ぶりに年間倒産件数が1万件超えとなる可能性が高くなっています。

本講では、足元の企業倒産動向や具体的な倒産事例、休廃業解散・新設企業の動向や今後の見通しなど商取引で気をつけたいことをわかりやすく解説します。

テ ー マ **英文契約書から考える契約書の基本と実務（全3回）**
講 師 **長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所シンガポール・オフィス）**
ZOOM 開催日 **第1回 1月14日（火）15-17時**〔視聴期間：2月3日（月）～4月30日（水）〕
第2回 2月7日（金）15-17時〔視聴期間：3月4日（火）～4月30日（水）〕
第3回 3月7日（金）15-17時〔視聴期間：4月1日（火）～4月30日（水）〕

日本企業が、海外企業との国内取引やクロスボーダー取引などで英文契約書を締結したり、日々の業務の中で英文契約書を管理・チェックしたりする場面は増えてきており、英文契約書を正確に理解・検討するための基礎スキルの重要性は高まっています。英文契約書には、和文の契約書と共通する点もあれば、特有の着眼点も存在します。

そこで、本講座では、和文の契約書とも比較しながら英文契約書の基本をご説明した上で、英文契約書に特有の留意点を初学者にもわかりやすく解説いたします。

取扱う契約類型は、実務的によく出くわす取引基本契約、代理店契約、業務委託契約、ライセンス契約、秘密保持契約や、少し発展的な内容として株主間契約や株式譲渡契約についても概説し、英文契約書の理解を深めていきます。

また、各契約類型の解説の中では、契約者が置かれた立場・状況によって契約交渉の過程でどのような対応がありうるのかといった実務的なポイントについても、具体的な契約条項例を示しながら、シンガポールに在住している経験豊富な弁護士である講師により分かり易く解説いたします。

<主要講義項目>

- 第1回 英文契約書の基本的なポイント、取引基本契約・代理店契約
- 第2回 業務委託契約・ライセンス契約・秘密保持契約
- 第3回 株主間契約・株式譲渡契約

テ ー マ 経済法令入門～事業部門が陥りがちな落とし穴と管理部門としてのマスター事項～
講 師 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）
会場開催 1月16日（木）10-12時 WEB配信については後日ご案内いたします
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業活動において、事業部門が特に陥りやすいリスクが点在している分野が経済法令（独占禁止法・不正競争防止法・下請法等）関連です。

例えば、何気ない営業上の付き合いでの情報交換にもリスクがあります。また取引先との関係の中で、通常通り交渉の中で決めた取引価格についても「不当な値下げ」とされ、企業名が誌面をにぎわすこともあります。また、法務関連で最近話題のテーマについて、意外なところで経済法令が関わってくることも多くあります。

一方で、経済法令は、その守備範囲の広範さや、特有の法体系・概念から、他の法分野と比べてとっつきにくい印象もあろうかと思いますが、最低限、罰金や社会的なレピュテーションリスクなど、重要なポイントだけでも意識しなくてはなりません。

そこで本講ではメーカーへの出向経験があり、社内研修等のご経験も豊富な弁護士に事業部が陥りやすいポイントと管理部門として最低限押さえなくてはならない経済法令について、事業の流れから、「どのような場面で」「何を」に気を付けなければいけないのか紐解き、実践的な対応方法まで、初学者にとってもわかりやすい内容で解説いただきます。

<主要講義項目>

- 0 「経済法」とは何を指しているか
- 1 事象からみる経済法
 - ・法務業務にかかわっていると耳にする経済法
 - －カルテル、リニエンシー
 - －企業結合規制、ガンジャンピング
 - －情報の持ち出し
 - ・最近話題になっている事項
 - －価格転嫁拒否、インボイス制度の導入
 - －ステマ規制
 - －デジタル分野におけるプラットフォーム規制
- 2 独禁法
 - ・独禁法とはどういう法令か
 - ・独禁法がわかりにくくなる要因を理解する
 - ・独禁法に違反するとどうなるか
 - ・会社の局面ごとに問題になる事項（日常的な営業活動、M&A、業務提携等）
- 3 その他の経済法令
 - (1) 下請法
 - (2) 不正競争防止法
 - (3) 景品表示法
- 4 経済法令を社内で扱う際のポイント
 - ・誰にどのように周知しておくべきか
 - ・国際的視点の重要性

テ ー マ 経営に資する与信管理とは
講 師 秋葉伸太郎 氏 (太陽誘電(株) 経営企画本部 経営企画部 債権管理課)
会場開催 1月22日(水) 16-17時30分 WEB配信については後日ご案内いたします
 ※終了後に「懇親会」を開催予定です。
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)

経営者の求める与信管理の最大の目的は「利潤の最大化」であり、「不良債権の発生抑制」です。事故を減らすことで評価されますが、事故が少ないと「利潤の最大化」の観点から与信管理のコスト削減や廃止を唱える経営陣もいます。営業部門や他の管理部門と違い成果が見えにくい、与信管理部門の抱えるジレンマです。

経営に資する与信管理とは何か。ひいては、経営陣から求められ評価される与信管理とは何なのか。与信管理に携わる債権実務部門の立ち位置の向上なればとの思いから解説します。

<主要講義項目> 予定 (変更の可能性がございます)

- ・ 経営に資する与信管理とは
- ・ 経営者の考え方、倒産が増えたと与信管理予算は増える？減る？
- ・ 定量情報の活用 (EL、PML 等)
- ・ システムの活用 (BI ツール、生成 AI ツール等)
- ・ 経営陣や上司へ成果を伝えるテクニック (会場限定)

テ ー マ 担保の基本～各種担保の特徴と実効的な選択肢から最新動向も含めて
講 師 堀内秀晃 氏 (株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン 代表取締役社長)
会場開催 1月23日(木) 15-17時 WEB配信については後日ご案内いたします
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階)

担保は企業活動においてリスク管理と資金調達的重要手段です。一方で、企業活動の中で、担保の取得から実行まで実務経験を持つ方は少ないと聞いています。

そこで、本セミナーでは、担保の基本として、各種の担保とその実効的な選択肢、さらに最新の事業性融資の推進等に関する法律(企業価値担保権)の動向までを概説します。特に、現行法規や実務における課題を踏まえ、実際のビジネスシーンで役立つ知識とスキルをご紹介します。

<主要講義項目>

1. 実務で用いられる担保と各種担保の特徴
2. 実行的な担保の選択肢
 - (1) どのような基準でどのような種類の担保を取得するか
 - (2) 人的担保/物的担保
3. 担保権の最新動向

※本講座は、終了後に「各社担保の実態懇親会」を開催予定です(募集を開始しましたら別途ご案内します)。

テ ー マ 審査担当者として知っておきたい！！ 貿易保険の仕組みと保険を活用した
リスク管理
講 師 高橋 透 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長)
種田佑斗 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ)
会場開催 1月30日(木) 15-16時30分 [視聴期間：2月17日(月)～3月18日(火)]
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
(大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F)

海外ビジネスを展開する企業にとって、取引相手の信用リスクや政治リスクは避けて通れません。本月例会では、貿易保険の基本的な仕組みや貿易保険を活用した海外取引のリスク管理の手法について、事例を交えて詳しく説明します。自社の保険内容確認・見直しのポイントやコストを踏まえた保険設定の考え方についてもご紹介する予定です。

<主要講義項目>

- I 貿易保険の内容・仕組み
- II 近年の特徴的な支払事例
- III 保険金請求における留意点・よくある失敗事例
- IV 自社の保険契約内容の確認・見直しのポイント

※本セミナーは会場受講と同時配信のLIVE配信をいたします。

テ ー マ	総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）
講 師	太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）
会場開催	第1回 2月12日（水）9時30分-12時 第2回 3月5日（水）9-12時 WEB配信については後日ご案内いたします
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

会社法の計算書類の作成にあたっては、会社法の開示制度の趣旨を十分に踏まえたうえで、単に会社計算規則に準拠するだけでなく、各種会計基準・適用指針等をもしん酌し、適正な計算書類を作成する必要がありますが、各規則および会計基準等の趣旨を十分に踏まえた的確な実務対応が必要不可欠といえます。また、事業報告の作成についても、単に会社法施行規則に準拠するだけでなく、その趣旨を十分に踏まえた対応が求められます。

そこで、本セミナーにおいては、会社法の決算について、最新の法令に基づいて総合的にわかりやすく解説します。

【第1回】（主要講義項目1-3を中心に4-6の一部を解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、会社法における開示制度の目的・趣旨を確認します。

第2に、法務省令の規定に則して、日程を事前に組み立てる必要があることから、決算日から計算書類の作成および監査を経た後に定時株主総会の開催に至るまでの各段階の手續と決算スケジュールについて解説します。

第3に、事業報告の記載内容についてポイントと留意点を解説します。

第4に、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および注記表）について、ポイントと留意点を解説します。また、計算書類により会社の財政状態や経営成績をどのようにみるのかについて、ポイントを解説します。

【第2回】（主要講義項目の4-7を中心に解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、事業報告について、会社法施行規則等の内容をもしん酌したうえで、実際の事例を交えながら、その記載方法・記載内容について詳細に解説します。

第2に、計算書類について、会計基準等の内容をもしん酌したうえで、適正な計算書類を作成することが求められることから、注記表の個々の規定について、その規定の趣旨、記載方法など詳細な解説をします。また、自社の開示の参考となるように、他社事例などを確認し、事例の傾向と分析も併せて行います。

第3に、令和7年3月期決算のポイントと留意点を解説します。

<主要講義項目>

1. 会社法における開示制度の目的・趣旨
2. 計算書類等の作成・監査から定時株主総会まで（各手續とスケジュール）
 - (1) 取締役会の承認の時期 (2) 監査とその通知期限 (3) 株主総会の招集の通知期限（電子提供制度の場合を含む）
3. 株主総会招集通知
4. 事業報告の実務
 - (1) 記載のポイント・留意点 (2) 最新の取扱いを踏まえた開示の傾向と実際の開示事例 (3) 最近の会社法施行規則の改正内容
5. 計算書類の実務
 - (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (4) 注記表～各注記表の趣旨と記載のポイント・留意点を中心に～
6. 附属明細書
 - (1) 事業報告の附属明細書 (2) 計算書類の附属明細書
7. その他（令和7年3月期決算の会計の検討課題）
 - (1) 会社計算規則の改正の有無の確認 (2) 税効果会計における法定実効税率 (3) その他

テ ー マ	与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点 ～各種指標の整理と事例研究～（全2回）
講 師	伊庭壮太郎 公認会計士（伊庭壮太郎公認会計士事務所 代表）
会場開催	第1回 2月14日（金）10-12時 第2回 2月21日（金）10-12時 WEB配信については後日ご案内いたします
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業の決算書（ないしは財務諸表）の分析は審査・与信管理業務に携わる者にとって不可欠な業務となります。そこで本講座では、財務分析に関する基本的手法を整理するとともに、事例分析から実務上の留意点を導き、解説していただきます。

第1部ではまず、財務諸表の基本的な読み方を整理いただくとともに、財務分析で用いられる相手先企業の審査に有用な各種経営指標について、その算出方法や数値の意味を説明し、分析対象企業の実態を把握するにはどのような手法が有効なのかについてわかりやすく解説いただきます。

また、危険な会社を見抜くことは容易ではないため、たとえ分析対象企業が会計監査人の監査を受けている上場会社といえども、倒産原因を調べてみると粉飾決算を行っていたことが後に判明するような事例も、後を絶ちません。

後講釈とはいえ、倒産企業の倒産前の財務状態を分析・検証することは、日々の分析業務にあたって参考となることも多く、有益と思われます。

そこで本講第2部では、倒産企業の具体的な数値を用いて異常値や粉飾の見抜き方にも触れた事例研究を中心に、豊富な実務経験を有する講師より、実際の現場での体験談も交え、財務分析の課題や限界にも触れて解説いただく予定です。

<主要講義項目>

【第1部】財務分析のための基礎資料と各種指標について

- ・審査・与信管理における財務分析の意義
- ・会計・財務分析の基本

【第2部】財務分析の事例研究と実務上の留意点

- ・最近の上場廃止会社
- ・上場会社の不適切な開示
- ・事例研究
- ・財務分析の主な留意点

テ ー マ	英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回）
講 師	津田宗一 公認会計士／小川紀久子 公認会計士／ 松岡真吾 公認会計士（有限責任あずさ監査法人）
会場開催	<u>第1回 2月18日（火）10-12時</u> <u>第2回 2月27日（木）10-12時</u> WEB配信については後日ご案内いたします
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業が海外取引等を行う場合には、取引先の財務状況等をはじめとするさまざまな情報を収集し、取引先の財政状態や経営成績を把握することは重要な実務です。その際、他国の会計基準、たとえば米国会計基準や国際会計基準に基づき作成された英文財務諸表を読み解くことが必要になります。あるいは、今後、自社の財務諸表を英文で作成することが求められる可能性もあります。

グローバル化がますます進展する現代において、このように英文財務諸表を読み解くことは重要なスキルになってきており、日本の会計基準のみならず他国の会計基準に基づき作成された英文財務諸表についての理解を深めることの重要性が増してきています。

そこで、本講座では、経験豊富な公認会計士である講師により英文財務諸表の理解のために必要な基本知識を分かり易く解説することを目的としています。

<主要講義項目>第1回で1.2、第2回で3.4を解説予定

- 1.英文財務諸表イントロダクション（なぜ読めないのか？／会計基準をめぐる国際動向）
- 2.日本基準の財務諸表と、IFRSと比較しての読み方
- 3.英文財務諸表の分析のポイント・落とし穴
- 4.英文財務諸表に関するその他の留意点（トピックス）／重要単語・Abbreviation（略語）

テ ー マ **金融機関の資産評価と管理**
 ～これまでの銀行与信を振り返り、今後の与信管理・資産評価を考える～
講 師 堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱ 取締役社長）
会場開催 **2月26日（水）15-17時** WEB配信については後日ご案内いたします
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3階）

これまで、金融機関の資産評価は金融庁検査や日銀考査等と並行して進歩してきました。一方で、金融庁内部のマニュアル的位置づけである「金融検査マニュアル」がバイブル的な位置づけになってしまい、マニュアルに書かれていることをやれば十分であるという弊害が叫ばれるようになり、金融検査マニュアルは2019年（令和元年）12月に廃止されました。金融検査マニュアルの是非はさておき、金融機関は自行のリスクに応じて与信管理、資産評価を行い、しかるべき償却引当を行う必要があるのは当然のことです。

近年の異次元の金融緩和、コロナ対応による資金供給により与信先のデフォルトは大きく低下し、与信管理や資産評価の位置付けは各銀行のリスク管理方針に沿って実施されているかというチェックが変わっております。しかしながら、8月に公表された金融行政方針では、事業者支援の一層の推進が謳われ、事業者の実情に応じた経営改善支援や事業再生支援を先延ばしすることなく進めていく方向となり、その実効性を高めるために、金融機関の資産査定の実態把握を行う必要性があるとも言われております。金利がある世界になり、これまで以上に与信管理、資産評価の重要性は高まる可能性があると言えます。

そこで本セミナーでは、金融機関におけるこれまでの与信管理や資産評価について振り返るとともに、今後の経済環境における新しい与信管理や資産評価のポイントについて話を致します。また、近時、金融機関はスタートアップ企業への与信、ストラクチャードファイナンス、並びに、エンゲージメント投資をいうことでエクイティ投資を拡充しております。従来の一般的なコーポレートのみならず、これらの新しい動きにおける資産評価及び管理等について話を致します。事業法人の方にも参考となるよう具体的な事例を交え、金融機関がどういう考えに立ち、何を見ているのかわかりやすく説明致します。

<主要講義項目>

- I 銀行の資産査定と引当算定の実状
 - (1) 銀行の与信管理及び資産査定 of 仕組み
 - (2) 銀行は粉飾決算を見抜けるか
 - (3) 外部関係者の視点
- II 銀行の今後の与信管理運営
 - (1) 事業性を重視した与信運営
 - (2) 投資案件の与信管理
 - (3) 事業者支援の枠組み
 - (4) 事業性担保権の取扱い

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点にご留意ください。
配信期間は、セミナー毎に異なりますので、ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕宇津木靖司氏（元㈱日証）
 2. 倒産事例と私的整理円滑化法案のゆくえ～WITHコロナ時代の与信管理のあり方にも触れて（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕大宮有史氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）
 3. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2024/12/31）
〔講師〕保阪賀津彦氏
（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）
 4. 取引信用保険とファクタリング～最近の信用保険情勢を踏まえた効果的・効率的活用方法（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕柏瀬 愛氏（東京海上日動火災保険㈱）／横山良史氏（ワールド・インシュアランスエージェンシー㈱）
／仲原大輔氏（ワールド・インシュアランスブローカーズ㈱）
 5. 〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～（配信期限：2025/4/30）
〔講師〕佐野 進氏（㈱山善 経営管理本部 東京PL・知的財産管理室長）
 6. 〔実務講座〕今こそ 与信管理（配信期限：2025/6/2）
〔講師〕原 宏孝氏（大丸興業㈱ 法務審査部 法務審査チーム）
 7. 〔実務講座〕審査AIの現在地～金融業での活用状況と審査分野への活用について～（配信期限：2025/6/2）
〔講師〕雪本真治氏（三井住友ファイナンス&リース㈱ データマネジメント部）
 8. 〔実務講座〕審査担当者のためのざっくり企業分析（配信期限：2025/6/16）
〔講師〕林 裕司氏（㈱リコープロソリューションズ部経理センター財務室財務戦略グループ 与信管理担当マネージャー）
 9. 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況（配信期限：2025/7/11）
〔講師〕金子直人氏（アトラディウス信用保険会社）
白井亮隆氏・新河戸美織氏（丸紅セーフネット（株））
 10. 3Step 取引・信用リスクマネジメント講座
第1講（配信期限：2025/7/11）／第2講（配信期限：2025/7/31）／第3講（配信期限：2025/9/16）
〔講師〕高市幸男氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）
- ### 【財務分析・会計・税務・金融】
11. 契約書をめぐる税務・会計の基礎と実務（全2回）（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士（アクトアドヴァイザーズ法律事務所）
 12. 法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座～企業の「取引」行為を中心に～（配信期限：2025/4/14）
〔講師〕染谷英雄 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人）

13. 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕古田清和 公認会計士（古田公認会計士事務所）

NEW14. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

第1回 基礎編（配信期限：2025/9/30）

〔講師〕細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

第2回 応用編（配信期限：2025/10/14）

〔講師〕島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

NEW15. 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座〔1. 財務会計コース〕

第1講・第2講（配信期限：2025/10/14）

〔講師〕久保慎悟 公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人）

【債権回収】

16. 債権回収の実務エッセンス（全3回）（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕木村真也 弁護士（木村総合法律事務所）

17. サービサーに学ぶ 債権回収の極意～BtoB、BtoCそれぞれの局面に応じた回収手法の考察～（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕新川洋司 氏（㈱山田債権回収管理総合事務所 取締役）

18. 東南アジアの債権管理・回収の各種事例とグループ会社との協調と管理の実務（配信期限：2025/6/30）

〔講師〕長谷川良和 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス）

19. 事例とQ&Aでわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用

（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕北詰健太郎 司法書士（司法書士法人F&Partners）／間瀬裕喜 氏（アラームボックス㈱）

【倒産関連】

20. 国際倒産に直面した場合における初動対応とリスク管理の勘所（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕菅野百合 弁護士／紺田哲司 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

21. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～（配信期限：2025/4/30）

〔講師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

【リスクマネジメント】

22. リスクマネジメント入門講座 労務編～与信先の労務リスクについて～（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕宮島朝子 弁護士（安西法律事務所）

23. 反社会的勢力と危険な取引先の見極めと対応のチェックポイント（配信期限：2024/12/31）

〔講師〕鶴巻 暁 弁護士（上條・鶴巻法律事務所）

24. 事例から学ぶ会計不正の発見統制～リスクのアンテナの建て方～（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕渡邊宙志 弁護士、公認内部監査人、公認不正検査士（プロアクト法律事務所）

25. 企業間取引に潜むリスクの見つけ方と対応策（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕佐々木裕助 弁護士（柳田国際法律事務所）

26. リスクマネジメント入門講座 下請法・独禁法コンプラ編（配信期限：2025/3/31）

〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

27. 下請法の最新動向～労務費の転嫁・下請取引の適正化への実務対応～（配信期限：2025/3/31）
〔講師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）
28. 金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法（配信期限：2025/6/16）
〔講師〕中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）
29. 新たなテクノロジー活用とリスクマネジメントの最前線
～生成 AI や web3 を巡る現在の課題と展望～（配信期限：2025/6/30）
〔講師〕殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
30. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～
（配信期限：2025/7/31）
〔講師〕山根智之 氏／金子秀明 氏／洪 正平 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー㈱）
31. 類型別 取引リスク分析基本講座
第1講 取引総論（配信期限：2025/8/18）
〔講師〕本多広和 弁護士（阿部井窪片山法律事務所）
第2講 新規取引のリスク（食品メーカーを舞台に）
第1回（配信期限：2025/8/18）／第2回（配信期限：2025/9/1）
〔講師〕荒井康弘 弁護士（丸の内総合法律事務所）
第3講 請負、製造委託及び売買取引上のリスク
第1回（配信期限：2025/9/16）／第2回（配信期限：2025/10/14）
〔講師〕山根航太 弁護士（虎門中央法律事務所）
第4講 新規ビジネスの検討時 問題発生時のリスクと予防
第1回（配信期限：2025/10/14）
〔講師〕猿倉健司 弁護士（牛島総合法律事務所）
32. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応
【導入編】【活用編】（配信期限：2025/9/16）
〔講師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

等、随時更新予定